

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	04	Ⅳいきいきと伸びやかに育つ人と文化のまちづくり
	政 策	01	1 生涯学習の充実
	施 策	01	1 生涯学習環境の充実

施策の概要

基本施策			
01	①主体的な生涯学習を推進する体制づくり		
02	②生涯学習活動への支援		
03	③生涯学習環境の充実		
04	④公民館事業の充実		
05	⑤図書館事業の充実		
主管課			
653600	生涯学習課		
関係課			
401500	農政課	653700	文化課
654200	地域交流センター	654500	生涯学習センター
654800	明野公民館	655100	協和公民館
655700			
施策の基本目標			
<small>●家庭・学校・地域や、民間と行政との連携を図りながら、生涯学習社会の形成を推進するとともに、学習活動で培った成果や能力を地域社会の中で生かす場や機会の充実を図る。●市民の多様な学習意欲に応じ、生涯にわたって自ら学べる学習環境を創造するとともに、市民の自発的な生涯学習を支援するため、情報提供や相談機能などの体制づくりを推進する。●市の文化の向上と高度で多様な教育ニーズに対応しながらすべての市民に親しまれ、市民の教育や学習機会の創出と文化的な活動に役立つ公共図書館となるよう積極的な情報提供と資料施設の充実を図りサービス向上に努める。</small>			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	各種講座の参加者数						
	考え方・式等	生涯学習活動への意識やニーズを検討する際の資料として、講座の参加者数を活用する。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	11,000	達成率 (%)	62.1
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	6,822	7,368	7,343	6,827			
成果指標 2	目標・成果項目	公民館利用者数						
	考え方・式等	公民館の利用状況を把握し、学習活動や市民活動の場としての充実を図る。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	280,000	達成率 (%)	86.3
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	262,989	243,629	240,913	241,506			
成果指標 3	目標・成果項目	図書の貸出件数（年間・市民1人当たり）						
	考え方・式等	市民の満足度。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	3.3	達成率 (%)	121.5
	単 位	冊						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	3.27	3.29	3.61	4.01			

これまでの取組と成果

①主体的な生涯学習を推進する体制づくり	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯学習推進計画」に基づく生涯学習の総合的かつ体系的な推進を展開した。 ・ちくせい市民講師の活用と促進を図った。 ・第2次筑西市生涯学習推進計画の策定に向けての資料収集を行った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体が自ら活動の企画や事業の運営に主体的に参画する傾向が見受けられてきた。 ・「ちくせい市民講師ガイド」を発行したことで登録者情報を提供することができ、人材の発掘と育成を図ることができた。 ・生涯学習推進計画に係る資料の収集を図ることができた。

②生涯学習活動への支援	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなの生涯学習ガイド」及び生涯学習情報紙「くろーばー」を発行した。 ・筑西市民大学≪立正大学デリバリーカレッジ≫を開催した。 ・生涯学習指導員を中心とした相談体制の充実を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなの生涯学習ガイド」及び生涯学習情報紙「くろーばー」を発行したことで、市民に広く生涯学習情報を提供するとともに生涯学習活動の状況を発信することができた。 ・「ちくせい市民大学」が継続して開講されたことで、市民の学習意欲、ニーズに応えることができた。 ・相談体制の充実により、市民の活動の記録・認定事業である「生涯学習奨励単位認定事業」が継続され、市民の学習意欲を高めることができた。
③生涯学習環境の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・里山を活用した学習機会の充実が図られた。 ・生涯学習センター（ペアーノ）の維持管理を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・里山での活動団体を支援したことで、地域の自然環境の保全と子どもたちの自然体験学習の場が提供でき、学習機会の充実を図ることができた。 ・施設の維持が図られ、より良い環境のもとで多くの市民に学習の場を提供することができた。
④公民館事業の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営審議会を開催した。 ・高齢者健康大学、地域女性団体連絡会の活動支援に補助金を交付した。 ・団体への支援協力を行った。 ・市民ニーズを反映した講座の立案と実施を行った。 ・公民館の会議室、調理室等の施設を市民の利用に供した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者健康大学、女性学級、生活学校、地域女性団体連絡会の活動支援に取り組んだ。 ・公民館講座として65講座を開設し、延べ6,711人の参加があった。広く学習の機会を提供することができた。 ・公民館全15館で、延べ241,506人の利用があった。公民館施設において利用者相互の交流が図られた。また、自主的な学習活動への意欲喚起の機会を提供することができた。
⑤図書館事業の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を導入し、民間が有する専門的知識等を活用することにより、利用者へのサービスの向上、コスト削減等に取り組んだ。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズに対応しながら、図書資料の充実とサービスの向上が図られた。 ・各学校と連携し、学校訪問、ブックトーク、読み聞かせ事業を推進し、児童・生徒に対して利用案内を行い、求めに応じて学習や読書を支援することができた。 ・開館日数および開館時間（1日2時間の増）が増えた。 ・県内初の電子図書館が導入された。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	29	30	34	34	37
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	47.05	41.89	40.13	20.15	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	317,566	323,000	403,790	373,146	410,680
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	253,523	231,917	230,075	145,736	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	571,089	554,917	633,865	518,882	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
生涯学習の啓発を進める中で、各種講座の受講生は一定の数値を保っていると考えられる。		
最終評価	進捗している	施策の結果評価に対する【評価・理由】
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
講座等のカリキュラムや施設におけるサービスを精査し、効率的な事業展開がなされている。		
最終評価	どちらかといえば高い	施策の結果評価に対する【評価・理由】
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理由		
指定管理者制度導入により、民間の持つ専門的知識の活用により、利便性が向上したと考えられる。		
最終評価	かなり高い水準にある	施策の結果評価に対する【評価・理由】
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
近年の多様な学習ニーズに応えるべく、各種講座の展開、図書利用の充実、学習機会の創設を継続的に実施している。		
最終評価	ほぼ同水準である	施策の結果評価に対する【評価・理由】
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
今日の社会にあって、自己の充実・啓発のための学習、職業能力や生活の向上のための学習など、様々な学習機会が求められている。このような状況の中で、生涯学習というフレームを通して学習活動を提起していくことが必要である。		
最終評価	高い	施策の結果評価に対する【評価・理由】
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	86

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、市民の主体的な学習活動の支援や社会貢献できる機会の創出など、生涯学習を総合的・体系的に推進されたい。老朽化した施設の維持管理については、統廃合も含めた今後の在り方を検討されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	今後とも、各事業内容を精査しながら、効率的・効果的な事業を展開します。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、市民の主体的な学習活動の支援など、生涯学習を総合的・体系的に推進するとともに、老朽化した施設の維持管理については、統廃合も含めた今後の在り方を検討されたい。

未達成の課題

未達成の課題	地域の里山など自然を活用した体験学習の場や地域の歴史・文化財を活用した学習機会の提供などに積極的に取り組む必要があることから、専門職員など人材の確保と配置を図る必要がある。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	関係機関や施設との連携を強化し、学習活動の支援と学習の機会を創出する。 関連施設の維持管理、活動運営を継続する。 公共施設の適正配置計画との整合性を図りながら、公民館等の施設を年次計画に基づき改修を行う。
(2) 平成29年度の施策展開	関係機関や施設との連携を強化し、学習活動の支援と学習の機会を創出する。 関連施設の維持管理、活動運営を継続する。 公共施設の適正配置計画との整合性を図りながら、公民館等の施設を年次計画に基づき改修を行う。
(3) 平成30年度以降の施策展開	関係機関や施設との連携を強化し、学習活動の支援と学習の機会を創出する。 関連施設の維持管理、活動運営を継続する。 公共施設の適正配置計画との整合性を図りながら、公民館等の施設を年次計画に基づき改修を行う。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成26年度			
		平成27年度			
		平成28年度			
04010101 IVいきいき・1生涯学習・1生涯学習・①主体的な生涯学習を推進する体制づくり					
1922	社会教育委員運営事業	121	0.19	-	
		107	0.31		
653600	生涯学習課	184			
1923	社会教育支援補助事業	756	0.02	現行どおり	
		756	0.19		
653600	生涯学習課	756			
1924	社会教育参画事業	242	0.02	-	
		240	0.04		
653600	生涯学習課	249			
1930	生涯学習推進事業	2,010	0.50	-	
		1,988	0.74		
653600	生涯学習課	2,293			
2341	生涯学習支援補助事業	716	0.03	見直し	
		742	0.14		
653600	生涯学習課	1,000			
04010102 IVいきいき・1生涯学習・1生涯学習・②生涯学習活動への支援					
1947	地域団体支援事業	1,410	0.55	現行どおり	
		1,410	0.60		
654200	地域交流センター	1,450			
04010103 IVいきいき・1生涯学習・1生涯学習・③生涯学習環境の充実					
2288	新しい公共の場づくりのための提案型モデル事業	0	0.00	-	
		0	0.00		
401500	農政課	0			
1943	スピカビル公益施設管理運営事業	3,700	0.70	現行どおり	
		3,374	0.40		
653700	文化課	4,663			
○ 2403	スピカビル公益施設活用事業	0	0.00	-	
		0	0.00		
653700	文化課	0			
1967	生涯学習センター管理運営事業	15,058	0.10	-	
		14,411	2.05		
654500	生涯学習センター	16,915			
2319	生涯学習センター施設改修事業	7,486	0.10	拡充	
		1,004	0.90		
654500	生涯学習センター	1,048			
1968	生涯学習センター文化施設協会参画事業	43	0.10	-	
		43	0.15		
654500	生涯学習センター	43			
1954	海老ヶ島集会所運営経費	369	3.30	-	
		377	0.25		
654800	明野公民館	429			
04010104 IVいきいき・1生涯学習・1生涯学習・④公民館事業の充実					
1944	地域交流センター管理運営事業	80,739	3.30	-	
		67,991	3.25		
654200	地域交流センター	84,701			
2305	地域交流センター改修事業	3,737	0.25	拡充	
		5,509	0.25		
654200	地域交流センター	6,548			
1945	地域交流センター活動経費	2,542	1.20	-	
		2,554	1.00		
654200	地域交流センター	2,620			
1946	公民館運営審議会関係経費	145	0.12	-	
		165	0.12		
654200	地域交流センター	184			
1948	公民館協議会参画事業	37	0.02	-	
		37	0.02		
654200	地域交流センター	38			
1949	下館地区公民館管理運営事業	56,351	0.75	-	
		55,313	0.75		
654200	地域交流センター	57,365			

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成26年度		平成27年度		
	担当課名		平成28年度				
2379	下館地区公民館改修事業	7,149	0.30	2,495	0.30	拡充	
		654200	地域交流センター				1,167
1951	関本公民館管理運営事業	20,768	4.00	19,908	2.90	-	
		654500	生涯学習センター				21,063
2384	黒子公民館改修事業	1,231	0.10	0	0.00	-	
		654500	生涯学習センター				0
2445	関城地区公民館改修事業	0	0.00	0	0.00	-	
		654500	生涯学習センター				0
1952	明野公民館管理運営事業	26,587	4.15	21,520	3.50	-	
		654800	明野公民館				27,153
1953	明野公民館改修事業	10,830	3.75	3,661	0.90	拡充	
		654800	明野公民館				4,645
1955	明野公民館文化施設協会参画事業	43	3.20	43	0.15	-	
		654800	明野公民館				43
1956	協和公民館管理運営事業	3,762	2.20	11,147	0.00	-	
		655100	協和公民館				15,313
04010105 IVいきいき・1生涯学習・1生涯学習・⑤図書館事業の充実							
2374	図書館管理運営事業	155,155	1.26	155,155	0.36	現行どおり	
		653600	生涯学習課				155,155
1972	図書館維持管理経費	1,067	0.40	2,307	0.21	-	
		653600	生涯学習課				1,080
1977	図書館施設改修事業	1,663	0.38	0	0.23	拡充	
		653600	生涯学習課				4,458
1971	図書館協議会関係経費	73	0.10	54	0.21	-	
		653600	生涯学習課				117
2454	図書館貴重資料修復事業	0	0.00	835	0.23	休止・廃止・	
		653600	生涯学習課				0
○ 2498	図書館ICタグシステム整備事業	0	0.00	0	0.00	-	
		653600	生涯学習課				0
1973	図書館運営事務経費	0	6.39	0	0.00	-	
		655700					0
1974	図書館協会参画事業	0	0.15	0	0.00	-	
		655700					0
1975	図書館資料費	0	1.12	0	0.00	-	
		655700					0
1976	ブックスタート事業	0	1.38	0	0.00	-	
		655700					0

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	04	IVいきいきと伸びやかに育つ人と文化のまちづくり
	政 策	02	2子どもの能力を伸ばす教育の充実
	施 策	01	1豊かな幼児教育の充実

施策の概要

基本施策			
01	①幼稚園教育の充実		
02	②保育所（園）・幼稚園・小学校の連携		
03	③子育て支援の充実		
04	④施設の整備充実		
主管課			
650300	学務課		
関係課			
651200	明野幼稚園	651500	協和幼稚園
施策の基本目標			
<ul style="list-style-type: none"> ●家庭や地域との連携のもと、幼稚園の教育課程の編成や運営方針、保育内容などの充実を図るとともに、施設の整備充実を推進する。 ●また、公立・私立幼稚園、保育所（園）の相互補完に努めるとともに、小学校との連携を強化していく。 			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	公立幼稚園における子育て相談の開催数						
	考え方・式等	各園8回						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方向	↑	目標値	24	達成率(%)	116.7
	単 位	回						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	19	21	25	28			

これまでの取組と成果

①幼稚園教育の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ①家庭・幼稚園・地域の連携と協力により、年間計画に沿って計画的な幼児教育を実践 ②教諭の指導方針、指導方法、指導要録及び園の安全管理等の改善 ③地震等における緊急時の実践的なマニュアルを作成 ④私立幼稚園就園奨励費の支給
成果	<ul style="list-style-type: none"> ①3園（幼保連携型認定こども園せきじょう）で延べ、年間教育日数586日、年間計画に沿った計画的な幼児教育を実施することができた。 ②明野・協和・認定こども園せきじょうの計画訪問における指導事項について改善し、幼児教育の充実を図ることができた。 ③緊急時実践マニュアルの作成により、適切な対応をすることが可能となった。 ④12園・77人に私立幼稚園就園奨励費を支給、保護者負担の軽減を図った。
②保育所（園）・幼稚園・小学校の連携	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ①異種年齢間（保育所児・小学生・中学生・高校生）との交流の促進 ②幼・保・小連絡協議会において、情報交換及び連携の推進 ③指導要録を作成し、小学校との連携を強化
成果	<ul style="list-style-type: none"> ①小学生3回、中学生6回、高校生2回の交流を図ることができた。 ②授業参観や保育参観など、計14回の情報交換・交流を図ることができた。 ③全園児分の指導要録を作成し就学先の小学校に送付、小学校への円滑な接続ができた。 ④筑西市幼小接続カリキュラム（平成25年度版）を発行、幼児教育から学校教育への滑らかな接続を図ることができた。

③子育て支援の充実	
取組み	①家庭教育学級での学習・教育講演会の実施・子育てに関する資料の配付 ②個別面談を実施し、園と家庭の共通理解や連携の強化 ③問題や悩みがある時には、随時保護者と園が連絡を取り合う体制の構築 ④家庭教育学級活動の支援や、個別面談、人権教育研修会への参加を推進した。
成果	①3園で計17回の家庭教育学級を開催し、子育てに関する資料を配布、事業の周知を図ることができた。 ②3園で計28回の個別面談等を実施し、園と家庭の共通理解・連携の強化、信頼関係の構築ができた。 ③電話や面談を通じ、問題や悩みの解決に努力した。 ④個別面談・人権教育研修会に、多くの保護者の参加が得られた。
④施設の整備充実	
取組み	①幼児の安全を確保するため、老朽化した施設の計画的な整備 ②各種施設の維持管理業務の民間委託化
成果	①突発的な修繕を含め、施設の修繕を実施、幼児教育にふさわしい環境整備を図ることができた。 ②3園で計38の施設維持管理業務を専門業者への民間委託で実施し、保育環境を安全に保つことができた。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	7	7	7	7	8
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	9.43	8.45	7.50	7.32	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	103,910	103,675	114,290	56,294	60,584
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	76,996	65,564	61,343	60,441	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	180,906	169,239	175,633	116,735	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由 後期基本計画の施策内容に基づき取り組み、実施することができる		
最終評価	進捗している	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由 園児1人ひとりの個性を理解した幼児教育の充実に努めている		
最終評価	どちらかといえば高い	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由 保育料については、近隣市町より低額である (次年度増額予定)		
最終評価	ほぼ同水準である	4
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由 授業料も低額であり、私立幼稚園が無い地域に設置されており、多少の園児減少はあるが市民のニーズに対応することができる。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	5
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由 施設の老朽化、認定こども園への移行傾向、入園児の減少など課題はあるが、幼児教育の充実には優先的に取り組む必要がある。		
最終評価	どちらかといえば高い	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	79

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	事業内容の再構築
	施策や取組に対する提言	関係課と協力・連携し、「子ども・子育て支援新制度」施行に係る各種事業の円滑な展開を推進するとともに、公立幼稚園の今後の在り方を検討されたい。
	一次評価	事業内容の再構築
	理由	子ども子育て支援制度の施行に伴い、事業内容について検討の必要がある
	最終評価 (ヒアリング結果)	事業内容の再構築
	施策や取組に対する提言	関係課と協力・連携し、「子ども・子育て支援新制度」に係る各種事業の円滑な展開を推進するとともに、地域ニーズに合わせた公立幼稚園の今後の在り方を検討されたい。

未達成の課題

未達成の課題	●公私立保育所・幼稚園・小学校との交流等の拡大、連携の強化 ●施設環境の整備
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	子ども子育て支援新制度が施行に伴い、国や近隣市町村の動向に合わせて利用者の負担額を検討する。 緊急性・安全性を考慮し、給水管の修繕を行う（明野幼稚園） 子育て支援室を開設（こども課主管）
(2) 平成29年度の施策展開	預かり保育の実施など、地域のニーズに合わせた教育・保育の提供体制の整備を図る。 明野幼稚園で子育て支援室運営予定。
(3) 平成30年度以降の施策展開	預かり保育の実施など、地域のニーズに合わせた教育・保育の提供体制の整備を図る。 協和幼稚園の認定こども園化

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
				平成26年度		
			平成27年度			
	担当課名		平成28年度			
04020101 IVいきいき・2子どもの・1豊かな幼・①幼稚園教育の充実						
	1823 私立幼稚園助成事業	68,020		0.32		現行どおり
	650300 学務課	10,018		0.37		
	1906 明野幼稚園事務費	20,123		3.55		-
	651200 明野幼稚園	20,578		3.80		
	1908 明野幼稚園幼児教育参画事業	28		0.02		-
	651200 明野幼稚園	27		0.07		
	1917 明野幼稚園振興事業	39		0.02		-
	651200 明野幼稚園	28		0.03		
	1909 協和幼稚園事務費	26,008		3.55		-
	651500 協和幼稚園	25,555		2.80		
	1911 協和幼稚園幼児教育参画事業	34		0.02		-
	651500 協和幼稚園	31		0.07		
	1918 協和幼稚園振興事業	38		0.02		-
	651500 協和幼稚園	57		0.07		
	651500 協和幼稚園	133				
04020104 IVいきいき・2子どもの・1豊かな幼・④施設の整備充実						
○	2544 明野幼稚園施設改修事業	0		0.00		-
	651200 明野幼稚園	0		0.11		
	651200 明野幼稚園	2,003				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	04	Ⅳいきいきと伸びやかに育つ人と文化のまちづくり
	政 策	02	2子どもの能力を伸ばす教育の充実
	施 策	02	2生きる力を育む義務教育の充実

施策の概要

基本施策			
01	①教育内容・環境の充実		
02	②相談・指導の充実		
03	③教職員の資質向上		
04	④学校施設・設備の充実		
05	⑤学校給食の充実と効率的運営		
主管課			
650300	学務課		
関係課			
651800	学校給食課	652100	下館学校給食センター
652400	明野学校給食センター	652700	協和学校給食センター
653000	施設整備課		
施策の基本目標			
●学校・家庭・地域及び関係機関相互の連携を図りながら、教育環境の整備や教育内容の充実、きめ細かな児童生徒指導の推進を図り、筑西市の教育目標の具現化を目指す。 ●衛生管理の徹底を図り、給食献立には行事食や季節食、地域の産物（地産地消）を活用した筑西食の日などテーマをもうけながら、魅力ある給食の提供に努める。また、食育の推進や安全性の確保に努めながら、学校給食の充実と適正な運営を図る。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	指導主事等の学校訪問（計画訪問）						
	考え方・式等	市内小中学校・幼稚園への計画訪問年1回/校を実施						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	→	目標値	29	達成率(%)	100.0
	単 位	校						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	27	29	29	29				
成果指標 2	目標・成果項目	耐震化完了学校数						
	考え方・式等	各学校毎に保有するすべての建物の耐震化						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	27	達成率(%)	100.0
	単 位	校						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	10	16	21	27				

これまでの取組と成果

①教育内容・環境の充実	
取組み	①各教科の授業における言語活動の充実や問題解決的な学習の促進を図った。 ②理数教育の充実を図るため、理科教科担任制の導入、理科読・算数・数学読感想文コンクールの実施等充実を図った。 ③その子に合った指導の在り方を吟味し支援するため、障害児就学指導委員会を開催した。 ④市教育委員会指定の教育研究発表会や魅力アップ授業づくり研修会等を通し、実践的な教師の授業力の向上を図った。 ⑤小中一貫教育、学校の適正配置を協議、検討した。 ⑥ICT教育の推進を図るため、タブレットパソコンの導入。
成 果	①全小・中学校、幼稚園を訪問し、適切な指導・助言を行うことができた。 ②理科支援員を小学校4校に3名配置。また理科読、算数・数学読感想文コンクールを全校で実施、充実を図ることができた。 ③175件の判定を行い、個々にあった就学指導を行うことができた。 ④小学校3校、中学校1校を指定、研究発表会を開催。英語・算数の魅力アップ授業づくり研修会を行い、教師の授業力向上を図ることができた。 ⑤筑西市学校の在り方検討委員会を設置、今後の取組・モデル校の選定（明野中学校区）を教育委員会に答申した。

②相談・指導の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ①担任教師の学級経営の支援を行い、子どもの心の居場所となる学級集団の育成を目指し、生活指導員を配置した。 ②臨床心理の専門家や心理学専攻の大学院生等を配置し、教育相談室を運営した。 ③きめ細かな児童生徒の指導に努めた ④読書活動の推進、国語力の向上を図るべく学校図書館司書を配置した。 ⑤小中学生の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ①35名の生活指導員を配置、問題行動の見られる児童が所属する学級の安定を図ることができた。 ②4名の大学院生を配置し、教育相談室に通室する児童生徒の支援を図ることができた。 ③生活指導員、心の教室相談員をはじめ、学校問題解決支援員・生徒指導対策支援員を配置し、指導の充実を図ることができた。 ④27校6名の司書配置により、児童の読書に対する興味・関心の向上、図書室環境の整備を図ることができた。 ⑤9名のALT配置により、全小中学校を対象に英語によるコミュニケーション能力向上を図ることができた。
③教職員の資質向上	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ①人権教育研修会、教育論文研修会を実施した。 ②指導主事等の学校訪問による助言・指導を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ①小中学校管理職を対象とした研修会を開催し、人権教育の推進を図った。また優秀賞などの発表を含む研修会を開催し、論文力の向上に努めた。 ②市内全小中学校及び公立幼稚園を訪問し、助言・指導し、指導力・授業力の向上を図ることができた。
④学校施設・設備の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ①学校施設管理として、施設・設備の保守点検や警備委託等を実施した。 ②耐震化事業として、養蚕小・関城西小・新治小の校舎、下館小の屋内運動場、下館中・下館北中の武道場の耐震補強・大規模改造工事を実施した。 ③中学校施設環境整備改修事業として、下館西中・下館南中の屋内運動場、関城中・明野中の武道場の非構造部材耐震化工事及び大規模改造工事の設計業務を実施した。 ④中学校空調設備等整備事業として、関城中・明野中・協和中の空調設備等整備工事の設計業務を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ①安全・安心で快適な学校環境を確保することができた。 ②小中学校27校すべての建物で耐震化が確保され、平成27年度末で耐震化率100%を達成した。
⑤学校給食の充実と効率的運営	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ①衛生検査の一層の充実 ②筑西食の日などテーマをもうけながら、地元農産物の積極的な導入 ③栄養教諭と管理栄養士を中心とした、食育の推進 ④老朽化した施設及び調理器具等の整備 ⑤学校給食における食物アレルギー児童生徒への対応
成果	<ul style="list-style-type: none"> ①衛生検査を実施し、法基準を順守し、安全な給食の提供を図ることができた。 ②筑西食の日を実施し、地場産品を積極的に導入した。茨城県の味を11月に実施。11月に1週間地産地消の実施。1月末に1週間全国学校給食週間実施。 ③食に関する指導の実施を図った。 ④新学校給食センター整備事業で業務を開始した。老朽化した保冷庫の更新を図った。設備調理器具の整備をした。 ⑤学校における食物アレルギー対応マニュアルを策定、食物アレルギー児童生徒への対応の指針とした。また牛乳アレルギー児童生徒に対する給食費の減免を実施した。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	63	65	63	63	70
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	18.10	20.86	19.22	21.36	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	6,015,777	5,674,437	4,015,024	2,707,611	2,648,545
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	147,787	161,853	157,200	176,370	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	6,163,564	5,836,290	4,172,224	2,883,981	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
学校施設について計画的に大規模改修工事・耐震化工事を実施し、耐震化率も100%を達成した。学校や関係機関と連携を図り教育内容の充実が図られている。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
学校施設について計画的に大規模改修工事・耐震化工事を実施し、安全・安心で快適な教育環境を確保した相談員・指導員の配置により教育環境の整備、教育内容の充実を図ることができている。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
図書館司書の配置、支援員(生徒指導や学校問題等)の配置等、近隣市町より教育内容・環境の充実が図られている。学校施設の耐震化率100%を達成した。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
教育内容、相談・指導の充実を図れている。小中学校すべての建物で耐震化が確保、耐震化率も100%を達成した。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
多様化する現代社会において、児童生徒へのきめ細かな指導が引き続き必要である。学校の適正配置、小中一貫教育の導入等を進める必要がある		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	86

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	拡充
	施策や取組に対する提言	学校及び施設の適正配置、小中一貫教育の導入に向けた施策展開を推進されたい。
	一次評価	拡充
	理由	計画的に改築・耐震化を行い、耐震化率も100%を達成できているが、教育内容のさらなる充実、学校の適正配置・小中一貫教育の導入に向け施策展開が必要である。
	最終評価 (ヒアリング結果)	拡充
	施策や取組に対する提言	少子化、人口減少に対応した学校及び施設の適正配置、小中一貫教育の導入に向けた施策展開を推進されたい。

未達成の課題

未達成の課題	学校の適正配置、小中一貫教育の推進 施設環境整備改修事業の推進 廃止された自校式給食室の解体・整地（駐車場等）
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	・小中一貫教育実施に向け、児童生徒の父兄対象にアンケートの実施。モデル校とし明野中学校校区で10月始動予定。 ・施設環境整備改修事業の実施（大規模改修、空調設備等整備） ・老朽化した協和給食センターの統廃合等に向けた事業の展開 ・関城中、関城西小、関城東小、協和中、下館中、明野中にタブレットパソコンの導入予定
(2) 平成29年度の施策展開	・施設環境整備改修事業の推進（大規模改修・プールの改修、整備・防犯対策等） ・小中一貫教育実施に向けた事業の展開 ・老朽化した協和給食センターの統廃合等に向けた事業の展開 ・ICT環境の整備及び指導力の向上 ・図書館（室）機能を生かした学習指導の充実
(3) 平成30年度以降の施策展開	・協和給食センターでの給食業務終了、以降下館・明野学校給食センターによる給食業務の展開 ・施設環境整備改修事業の推進（大規模改修・プールの改修、整備・防犯対策等） ・小中一貫教育実施に向けた事業の展開 ・ICT環境の整備及び指導力の向上 ・図書館（室）機能を生かした学習指導の充実

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成26年度		平成27年度		
	担当課名		平成28年度				
04020201 IVいきいき・2子どもの・2生きる力・①教育内容・環境の充実							
	1824	小中学校運営関係経費	17,793		0.34		—
			18,620		0.29		
	650300	学務課	20,089				
	2451	小中一貫教育推進事業	0		0.00		拡充
			349		0.60		
	650300	学務課	830				
	1825	就学时健康診断事業	1,357		0.69		—
			1,426		0.42		
	650300	学務課	1,522				
	1826	教育振興関係経費	32		0.12		—
			40		0.19		
	650300	学務課	142				
	1827	真岡市義務教育委託経費	1,000		0.12		現行どおり
			1,000		0.06		
	650300	学務課	1,000				
	1830	要・準要保護児童生徒就学援助事業	63,805		0.29		—
			65,051		0.31		
	650300	学務課	71,781				
	1832	特別支援教育就学援助事業	7,202		0.26		—
			8,002		0.18		
	650300	学務課	8,491				
	1834	理科教育設備振興備品整備事業	0		0.00		現行どおり
			2,966		0.13		
	650300	学務課	3,000				
	1835	小中体育連盟支援事業	1,720		0.33		現行どおり
			1,720		0.14		
	650300	学務課	1,720				
	2333	住民情報システム（就学管理）運営経費	35		0.26		現行どおり
			35		0.08		
	650300	学務課	36				
	1838	外国語指導経費	27,994		0.06		現行どおり
			31,396		0.14		
	650300	学務課	33,291				
	1843	TT非常勤講師配置事業	0		0.00		—
			0		0.00		
	650300	学務課	0				
	1845	理科支援員等配置事業	950		0.06		現行どおり
			847		0.06		
	650300	学務課	950				
	1846	学びの広場サポートプラン事業	996		0.03		現行どおり
			1,091		0.06		
	650300	学務課	1,940				
	1847	教育研究会交付金事業	5,580		0.10		現行どおり
			5,580		0.05		
	650300	学務課	5,580				
	2270	原子力・エネルギー教育支援事業	1,505		0.03		現行どおり
			1,726		0.07		
	650300	学務課	2,000				
	2309	学校図書館司書配置事業	2,566		0.09		拡充
			4,709		0.22		
	650300	学務課	6,513				
	2434	生徒指導対策支援員配置事業	2,982		0.04		現行どおり
			8,908		0.05		
	650300	学務課	7,350				
	2453	子ども議会開催事業	0		0.00		現行どおり
			145		0.22		
	650300	学務課	0				
	1863	特別支援学級運営事業	1,549		0.04		—
			1,633		0.03		
	650300	学務課	1,728				

新規	事務事業名称		事業費(千円)		従事職員数(人)		今後の事業の方向性
			平成26年度		平成27年度		
	平成27年度		平成28年度		担当課名		
	平成28年度						
	1866	小学校運営関係費	139,537		0.19		-
			117,876		0.20		
	650300	学務課	149,164				
	1867	小学校保健運営事業	26,528		0.42		-
			23,873		0.13		
	650300	学務課	26,717				
	1872	小学校教育振興事業	28,367		0.13		-
			28,581		0.12		
	650300	学務課	35,491				
	1874	社会科副読本作成事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	650300	学務課	3,135				
	1883	中学校運営関係費	92,710		0.15		-
			82,642		0.20		
	650300	学務課	98,070				
	1884	中学校保健運営事業	15,055		0.40		-
			12,665		0.25		
	650300	学務課	13,338				
	1889	中学校教育振興事業	15,930		0.13		-
			15,433		0.12		
	650300	学務課	19,634				
	1890	中学校特別活動助成事業	25,290		0.30		現行どおり
			36,874		0.22		
	650300	学務課	37,208				
04020202 IVいきいき・2子どもの・2生きる力・②相談・指導の充実							
	2410	派遣主事設置費	55,308		0.06		-
			55,841		0.05		
	650300	学務課	57,956				
	1836	教育指導経費	1,725		0.10		-
			2,431		0.11		
	650300	学務課	2,566				
	1844	スクールライフサポーター活用事業	328		0.02		現行どおり
			0		0.00		
	650300	学務課	345				
	1859	教育相談室運営事業	8,477		0.05		-
			8,493		0.12		
	650300	学務課	8,607				
	1860	心の教室相談員運営事業	5,470		0.03		-
			5,498		0.05		
	650300	学務課	5,534				
	1861	生活指導員配置事業	28,246		0.03		現行どおり
			35,091		0.05		
	650300	学務課	35,700				
	2294	学校問題解決支援事業	2,265		0.03		現行どおり
			1,429		0.04		
	650300	学務課	3,034				
	1864	教育支援委員会運営経費	593		0.07		-
			720		0.00		
	650300	学務課	951				
	1842	児童生徒指導対策交付金経費	0		0.00		-
			0		0.00		
	650300	学務課	0				
04020203 IVいきいき・2子どもの・2生きる力・③教職員の資質向上							
	2479	小学校教師用教科書等支給事業	0		0.00		現行どおり
			32,839		0.08		
	650300	学務課	1,155				
○	2513	中学校教師用教科書等支給事業	0		0.00		-
			0		0.08		
	650300	学務課	15,603				

新規	事務事業名称		事業費(千円)		従事職員数(人)		今後の事業の方向性
			平成26年度		平成27年度		
	平成27年度		平成28年度		担当課名		
	平成28年度						
	1837	指導主事設置経費	0	0.00			-
	650300	学務課	0	0.00			
	1839	教職員研修事業	0	0.00			-
	650300	学務課	0	0.00			
	1891	教師用指導書支給事業	0	0.00			-
	650300	学務課	0	0.06			
04020204 IVいきいき・2子どもの・2生きる力・④学校施設・設備の充実							
	1840	教育情報化推進事業費	14,095	0.45			-
	650300	学務課	15,312	0.32			
	1841	教育情報化整備事業費	66,617	0.45			拡充
	650300	学務課	93,410	0.32			
	1868	小学校施設管理費	37,771	0.35			-
	653000	施設整備課	50,186	1.15			
	1880	小学校施設営繕事業	20,994	0.85			現行どおり
	653000	施設整備課	22,990	1.25			
	1881	小学校耐震化事業	996,959	3.15			休止・廃止・
	653000	施設整備課	691,837	1.45			
	1885	中学校施設管理費	19,731	0.35			-
	653000	施設整備課	24,063	0.75			
	1896	中学校施設営繕事業	8,471	0.90			現行どおり
	653000	施設整備課	8,793	0.65			
	1897	中学校耐震化事業	505,024	1.10			休止・廃止・
	653000	施設整備課	282,038	0.85			
	2386	中学校空調設備等整備事業	0	0.00			現行どおり
	653000	施設整備課	12,290	0.45			
	2385	中学校施設環境整備改修事業	0	0.00			現行どおり
	653000	施設整備課	21,816	0.95			
	1898	下館中学校屋内運動場整備事業	0	0.00			-
	653000	施設整備課	0	0.00			
	1901	下館北中学校整備事業	0	0.00			-
	653000	施設整備課	0	0.00			
	1902	明野中学校屋内運動場整備事業	0	0.00			-
	653000	施設整備課	0	0.00			
	2381	小学校施設環境整備改修事業	0	0.00			-
	653000	施設整備課	0	0.00			
04020205 IVいきいき・2子どもの・2生きる力・⑤学校給食の充実と効率的運営							
	2349	学校給食運営事業	4,877	0.75			-
	651800	学校給食課	1,862	2.65			
	2013	給食運営参画事業	101	0.10			-
	651800	学校給食課	83	0.19			
	651800	学校給食課	101				

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成26年度		平成27年度		
	担当課名		平成28年度				
2014	学校給食センター整備事業		1,366,055		2.10	現行どおり	
		651800	74,941	学校給食課	1.50		
2015	下館学校給食センター運営事業		52,816		1.00	拡充	
		652100	230,636	下館学校給食センター	1.00		
2016	下館学校給食センター給食提供事業		97,383		0.70	拡充	
		652100	322,188	下館学校給食センター	0.70		
2017	下館学校給食センター給食運営参画事業		10		0.00	-	
		652100	10	下館学校給食センター	0.00		
2505	下館学校給食センター改修事業		0		0.00	-	
		652100	0	下館学校給食センター	0.00		
2019	明野学校給食センター運営事業		50,541		0.65	拡充	
		652400	42,831	明野学校給食センター	0.65		
2020	明野学校給食センター給食提供事業		72,377		0.30	現行どおり	
		652400	74,785	明野学校給食センター	0.30		
2021	明野学校給食センター給食運営参画事業		10		0.05	-	
		652400	10	明野学校給食センター	0.05		
2023	協和学校給食センター運営事業		48,506		0.60	現行どおり	
		652700	41,591	協和学校給食センター	0.60		
2024	協和学校給食センター給食提供事業		68,388		0.35	現行どおり	
		652700	70,471	協和学校給食センター	0.35		
2025	協和学校給食センター給食運営参画事業		10		0.05	-	
		652700	10	協和学校給食センター	0.05		
2310	協和学校給食センター設備改修事業		1,393		0.00	休止・廃止・	
		652700	9,928	協和学校給食センター	0.00		
			0				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	04	IVいきいきと伸びやかに育つ人と文化のまちづくり
	政 策	02	2 子どもの能力を伸ばす教育の充実
	施 策	03	3 高等教育機関等との連携

施策の概要

基本施策	
01	①地域と教育機関との連携
02	②高等教育機関の立地誘導と連携
主管課	
650300	学務課
関係課	
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> ●地域と教育機関との連携を通じて、高度化・専門化する学習ニーズに対応した学習機会を創出するとともに、地域の教育・学習の場として開かれた学校づくりに努める。 ●時代の要請に応えられるよう、大学等の高等教育機関の誘致を図り、市民がどのライフステージでも高等教育の機会が得られるよう、関係機関に働きかける。 	

目標指標・成果指標の推移

これまでの取組と成果

①地域と教育機関との連携	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●高等教育機関との提携事業、人材の活用、各種イベントの協力などを通じた地域交流の推進 ●明野高校による明野地区の幼・小・中学校への出前授業の実施
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ●高等学校の新入学生徒募集、中高一貫校の紹介パンフレットの配付により、周知が図られた。
②高等教育機関の立地誘導と連携	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●知事への県西地域振興要望等各種要望活動を通じた、高等教育機関の誘致活動 ●大学公開講座等を通じた高等教育機関との連携
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ●高等教育機関の誘致には至らなかった。 ●大学の行う公開講座について、ポスターの掲示やパンフレットを配布、広く知らしめた。

施策コスト

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	1	1	1	1	1
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	0.04	0.04	0.14	0.14	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	0	0	60	60	180
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	327	310	1,145	1,156	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	327	310	1,205	1,216	

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	少し遅れている	18
理由		
高等教育機関の誘致・連携等遅れている。 奨学金の貸付を行った。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば低い	12
理由		
現状成果が現れているとはいえない。		
最終評価	どちらかといえば低い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理由		
貸付実績があるが、奨学金制度のある他の自治体に比べ低い。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理由		
奨学金制度に対する問合せ等はあるが、少額であること・貸与型であり要望に応えられていない。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば低い	12
理由		
高等教育機関の誘致は、現在の社会情勢から停滞している		
最終評価	どちらかといえば低い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	46

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	事業内容の再構築
	施策や取組に対する提言	次期総合計画策定に合わせた事業内容の再構築を図りたい。
一次評価		事業内容の再構築
理由		平成27年度で奨学金貸与も終了。今後貸与者増も見込めないため、制度について検討(見直し)も必要。高等教育機関の立地誘導と連携等停滞しているため、事業内容の見直しが必要である。
最終評価 (ヒアリング結果)		事業内容の再構築
施策や取組に対する提言		次期総合計画策定に合わせた事業内容の再構築を図りたい。

未達成の課題

未達成の課題	●高等教育機関の誘致 ●育英資金貸付実績
--------	-------------------------

今後の施策展開

(1) 平成28年度 の施策展開	●育英資金貸付制度の見直し及び広報活動を行う
(2) 平成29年度 の施策展開	●育英資金貸付制度の見直し及び広報活動を行う
(3) 平成30年度 以降の施策展開	●育英資金貸付制度の見直し及び広報活動を行う

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成28年度		
	担当課名					
04020301 IVいきいき・2子どもの・3高等教育・①地域と教育機関との連携						
	1829 育英資金貸付事業	60		0.14		見直し
		60		0.14		
	650300 学務課	180				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	04	IVいきいきと伸びやかに育つ人と文化のまちづくり
	政 策	03	3 地域で進める青少年の健全育成
	施 策	01	1 青少年の健全育成

施策の概要

基本施策	
01	①推進体制の充実
02	②青少年団体の育成・支援
03	③非行防止活動の推進
主管課	
653600	生涯学習課
関係課	
施策の基本目標	
<small>●家庭や地域が果たす役割の重要性を再認識し、家庭・学校・地域が一体となって青少年の健全育成に努めるとともに、主体的に活動できる場の創出を図り、青少年が思いやりの心や豊かな人間性を育むことのできる環境づくりを進める。</small>	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	地域子ども安全ボランティア登録者数						
	考え方・式等	多くのボランティアの方々に活動いただくことにより、一層子どもたちの安全が確保できる。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	7,000	達成率(%)	82.8
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	6,557	6,513	6,509	5,799				
成果指標 2	目標・成果項目	子どもを守る110番の家登録数						
	考え方・式等	緊急避難場所を数多く確保することにより、子どもたちの安全を確保する。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	3,500	達成率(%)	82.7
	単 位	軒						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	2,950	2,958	2,910	2,895				

これまでの取組と成果

①推進体制の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども安全ボランティア、子どもを守る110番の家の募集と登録を実施した。 ・成人式典を開催した。 ・青少年センターの運営を行った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年を取りまく社会環境や現状についての情報を共有化することができた。 ・4地区において成人式実行委員会による式典が開催された。 ・青少年育成筑西市民の会をはじめとする各青少年健全育成活動団体による活動が活発に行われ、青少年を取り巻く環境の浄化と青少年の健全育成事業が積極的に展開された。 ・子どもたちの安全が守られ、かつ、緊急避難場所が確保されるなど、市民の意識が高められた。
②青少年団体の育成・支援	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・筑西市子ども会育成連合会に補助金を交付した。 ・青少年育成筑西市民の会に補助金を交付した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・筑西市子ども会育成連合会の活動を助成することで、子ども会活動を活発化させるとともに、子どもたちを取り巻く環境を充実させることができた。 ・青少年育成筑西市民の会の活動を助成することで、青少年の健全育成事業の展開が図られ、活動に対する市民の意識を高めることができた。

③非行防止活動の推進	
取組み	・青少年相談員を委嘱し、街頭指導・電話相談などの事業を展開した。
成果	・青少年相談員等による街頭指導、電話相談活動により、青少年の健全育成活動を活発化させ青少年を取りまく環境の浄化を図ることができた。 ・関係団体との連携により、地域ぐるみでの非行防止活動を展開することができた。 ・学校の長期休業前に学校警察連絡協議会を開催し、課題や情報の共有化を図ることができた。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	7	7	7	7	7
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	4.35	5.53	4.67	5.86	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	12,357	12,253	12,228	12,017	13,279
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	35,518	42,907	38,196	48,386	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	47,875	55,160	50,424	60,403	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
各青少年育成団体相互の人的連携も良好であり、総合的に青少年の健全育成、非行防止対策事業が展開されている。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
ボランティア活動により様々な青少年育成活動が活発に行われており、成果を上げている。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理 由		
青少年育成筑西市民の会、筑西市子ども会育成連合会、地域子ども安全ボランティア登録者の活動、筑西市青少年相談員による巡回指導活動など充実した青少年健全育成活動・非行防止活動が展開されている。		
最終評価	かなり高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
青少年育成筑西市民の会、筑西市子ども会育成連合会、地域子ども安全ボランティア登録者の活動、筑西市青少年相談員による巡回指導活動など充実した青少年健全育成活動・非行防止活動が展開されている。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
筑西市の次代を担う青少年が心豊かに健やかに成長することは市民すべての願いである。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	87

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	情報通信機器によるいじめや、有害情報の氾濫といった青少年を取り巻く環境が変化するなか、今後も学校や関係機関、青少年育成団体、家庭、地域が一致協力し青少年の健全育成に努められたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理 由	青少年センター、各青少年育成活動団体との連携を一層強化しながら、青少年の健全育成事業を推進します。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、学校や関係機関、青少年育成団体、家庭及び地域が一致協力し青少年の健全育成に努められたい。

未達成の課題

未達成の課題	情報機器等（携帯電話、情報端末機）の浸透により、青少年のみならず、小学校低学年での利用と影響が懸念される。また、利用実態が把握しきれない状況の中で、ネット上でのいじめ問題、有害情報の氾濫などによる事件、事故の発生が危惧される。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	青少年の健全育成団体の活性化と活動支援を図る。 地域ぐるみでの活動の強化を図る。 「地域子ども安全ボランティア」「子どもを守る110番の家」の募集と登録。
(2) 平成29年度の施策展開	青少年の健全育成団体の活性化と活動支援を図る。 地域ぐるみでの活動の強化を図る。 「地域子ども安全ボランティア」「子どもを守る110番の家」の募集と登録。
(3) 平成30年度以降の施策展開	青少年の健全育成団体の活性化と活動支援を図る。 地域ぐるみでの活動の強化を図る。 「地域子ども安全ボランティア」「子どもを守る110番の家」の募集と登録。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成28年度		
		平成28年度				
04030101 IVいきいき・3地域で進・1青少年の・①推進体制の充実						
1921	社会教育一般事務事業	1,791		0.38		-
		1,697		0.61		
653600	生涯学習課	1,915				
1925	成人式開催事業	1,396		0.38		-
		1,344		1.06		
653600	生涯学習課	1,603				
1926	青少年育成事業	41		1.87		-
		299		1.83		
653600	生涯学習課	415				
1929	青少年育成参画事業	281		0.12		-
		281		0.19		
653600	生涯学習課	288				
1934	住民情報システム（成人式）運営経費	69		0.10		現行どおり
		69		0.24		
653600	生涯学習課	52				
04030102 IVいきいき・3地域で進・1青少年の・②青少年団体の育成・支援						
1928	青少年育成支援補助事業	3,072		1.05		現行どおり
		3,072		1.05		
653600	生涯学習課	3,072				
04030103 IVいきいき・3地域で進・1青少年の・③非行防止活動の推進						
1927	青少年センター事業	5,578		0.77		-
		5,255		0.88		
653600	生涯学習課	5,934				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	04	IVいきいきと伸びやかに育つ人と文化のまちづくり
	政 策	03	3 地域で進める青少年の健全育成
	施 策	02	2 家庭・学校・地域の連携

施策の概要

基本施策			
01	①家庭・学校・地域の連携		
02	②家庭や地域の教育力の向上		
主管課			
653600	生涯学習課		
関係課			
650300	学務課		
施策の基本目標			
●家庭、学校、地域が一体となって、相互の教育機能を高めながら社会環境の改善に努めるとともに、指導体制や相談・情報機能を充実し、青少年の健全育成を図る。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	自然体験活動への参加者数						
	考え方・式等	創造・体験の場としてのニーズを把握する						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	3,000	達成率(%)	52.2
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 積	2,532	2,247	2,651	1,567				
成果指標 2	目標・成果項目	家庭教育学級数						
	考え方・式等	家庭教育学級の開設数増を図る						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	47	達成率(%)	87.2
	単 位	学級						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 積	43	42	43	41				

これまでの取組と成果

①家庭・学校・地域の連携	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室や土曜学習「筑西探検!!」「ちくせいPPP」を開催した。 ・筑西市PTA連絡協議会へ補助金を交付した。 ・小学校入学児童にランドセルを支給、中学校入学生徒にヘルメット購入の一部を補助した。 ・犯罪抑止に役立てるため、中学生に防犯用品支給の検討。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後における安全で安心な子どもの活動拠点を設け、地域の人たちの協力を得て、体験学習や文化活動に取り組むことができた。 ・土曜学習「筑西探検!!」「ちくせいPPP」の実施により、学習機会の充実が図られた。 ・筑西市小中学校PTA連絡協議会に補助金を交付し、単位PTA相互の連携と活動を促進することができた。 ・ランドセル773個、ヘルメット購入の一部補助845個(1,719千円)を行ない、保護者の負担軽減を図ることができた。
②家庭や地域の教育力の向上	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・筑西市家庭教育学級を開設した。 ・茨城県社会教育振興協議会、茨城県社会教育主事会への参加・促進を図った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・筑西市家庭教育学級運営委員会を組織し、活動を通じた「子育て体験記」を作成した。 ・協議会等への参加により、情報交換、共有化が図られた。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	4	4	4	5	6
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	1.32	0.65	1.26	1.81	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	17,307	22,768	19,195	20,757	28,560
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	10,778	5,043	10,306	14,945	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	28,085	27,811	29,501	35,702	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
「子どもを守る110番の家」の登録、地域子ども安全ボランティア活動については、地域での活動の充実が見られ、徐々に活動は進捗している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
地域子ども安全ボランティア、「子どもを守る110番の家」、家庭教育学級活動など自主的な活動が展開されている。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理 由		
地域の子どもは地域で見守る等の意識の浸透や、家庭教育学級における社会教育指導員の指導・助言など充実している。		
最終評価	かなり高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
地域子ども安全ボランティアや家庭教育学級活動など自主的な活動状況からほぼ同水準と思われる。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
学校・地域・家庭の連携強化や地域の教育力向上は、青少年健全育成の観点から求められている。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	80

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	放課後こども教室や土曜日学習を通じた家庭・学校・地域の連携を強化するとともに、家庭と地域の教育力の向上に努められたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	各関係団体との連携を深めながら、施策目標に向けて計画的に推進する。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	放課後こども教室や土曜日学習等を通じた家庭・学校・地域の連携を強化されたい。

未達成の課題

未達成の課題	家庭教育学級47学級の開設を目指す。
--------	--------------------

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・放課後子ども教室の実施。・家庭教育学級開設数増及び活動内容の充実を図る。・小中学生を対象とした土曜学習「筑西探検！！」「ちくせいPPP」の活動内容の充実を図る。・保護者の負担軽減を図るため入学祝品、ヘルメットの購入補助を継続して実施する。・ヘルメット単価の増額に伴う保護者負担増の対応。・新規事業として、防犯用品を市内全中学校の生徒（2,975名）に支給し、防犯に役立てる。
(2) 平成29年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・放課後子ども教室の実施。・家庭教育学級開設数増及び活動内容の充実を図る。・小中学生を対象とした土曜学習「筑西探検！！」「ちくせいPPP」の活動内容の充実を図る。・保護者の負担軽減を図るため入学祝品・防犯用品の支給、ヘルメットの購入補助を継続して実施する。
(3) 平成30年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・放課後子ども教室の実施。・家庭教育学級開設数増及び活動内容の充実を図る。・小中学生を対象とした土曜学習「筑西探検！！」「ちくせいPPP」の活動内容の充実を図る。・保護者の負担軽減を図るため入学祝品・防犯用品の支給、ヘルメットの購入補助を継続して実施する。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成28年度		
		平成28年度				
04030201 IVいきいき・3地域で進・2家庭・学・①家庭・学校・地域の連携						
	1873 入学祝品支給事業	14,673	0.30	15,658	0.21	現行どおり
		650300 学務課	18,562			
	2409 通学用ヘルメット購入助成事業	1,787	0.26	1,719	0.18	現行どおり
		650300 学務課	1,842			
○	2461 中学生防犯用品支給事業	0	0.00	0	0.18	-
		650300 学務課	3,240			
	1931 放課後子ども教室推進事業	662	0.56	714	0.64	現行どおり
		653600 生涯学習課	1,022			
	2462 土曜日教育支援体制構築事業	0	0.00	691	0.39	拡充
		653600 生涯学習課	1,726			
04030202 IVいきいき・3地域で進・2家庭・学・②家庭や地域の教育力の向上						
	1932 家庭教育学級事業	2,073	0.14	1,975	0.21	-
		653600 生涯学習課	2,168			

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	04	IVいきいきと伸びやかに育つ人と文化のまちづくり
	政策	04	4生涯スポーツの推進
	施策	01	1生涯スポーツの推進

施策の概要

基本施策	
01	①生涯スポーツの普及促進
02	②スポーツ活動の支援
03	③スポーツ施設の整備充実
主管課	
655400	スポーツ振興課
関係課	
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> ●市民の生涯を通じたスポーツ活動の振興を目指し、各種スポーツ団体等の育成・支援を図る。 ●スポーツ施設等の整備充実を図るとともに健康づくり施設等との連携のもと柔軟で効果的な施設利用を推進する。 	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	体育協会加盟団体						
	考え方・式等	スポーツの振興、技術の向上並びに生涯スポーツの推進を図る。						
	目標年度	平成28年度	目指す方向	↑	目標値	28	達成率(%)	92.9
	単年度	団体						
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実績	26	26	26	26				
成果指標 2	目標・成果項目	スポーツ少年団加盟団体						
	考え方・式等	スポーツ少年団の普及と育成及び活動の活性化を推進し、地域の青少年健全育成を図る。						
	目標年度	平成28年度	目指す方向	↑	目標値	65	達成率(%)	90.8
	単年度	団体						
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実績	62	60	59	59				
成果指標 3	目標・成果項目	体育施設の利用者数						
	考え方・式等	市民のスポーツ・レクリエーション需要に対応するため、安全・安心な施設の整備を図る。						
	目標年度	平成28年度	目指す方向	↑	目標値	650,000	達成率(%)	106.5
	単年度	人						
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実績	747,990	719,463	698,740	691,925				

これまでの取組と成果

①生涯スポーツの普及促進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員会を開催するとともに、スポーツ推進委員主催のスポーツイベントを実施した。 ・下館総合体育館のトレーニング室に専門のインストラクターを配置し、トレーニング機器の使用方法及びトレーニング方法を指導した。 ・学校開放調整会議を開催し、学校施設開放事業で施設を使用する団体間の調整を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スナッグゴルフを利用したイベント等を開催し、子どもから大人まで楽しめるニュースポーツを広く普及することができた。 ・トレーニング室利用者に対して、正しい機器の使用方法及びトレーニング方法の理解を広めることができた。 ・学校施設開放事業を円滑に運営することができた。

②スポーツ活動の支援	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育協会、市スポーツ少年団及びASKスポーツクラブ館西に対して補助金を交付するとともに、団体事務局として団体運営の円滑化を図った。 ・筑西市体育協会加盟のスポーツ競技であり、県予選を経て、関東大会以上の競技会に出場した市民に補助金を交付した。 ・ちくせいマラソン大会・こどもの日中学校柔剣道大会・少年柔剣道錬成大会及び田宮杯中学校野球大会に補助金を交付するとともに、実行委員会と連携し、大会の開催を支援した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・本市のスポーツ振興及び生涯スポーツを推進する団体の経済的負担を軽減し、団体運営が円滑に行われた。 ・対外スポーツ競技に参加する市民の経済的負担を軽減し、スポーツ活動に親しむことを助長することができた。 ・多くの大会参加者にスポーツの楽しさを知っていただくとともに、総合の交流を図る機会を提供し、本市のスポーツ振興及びスポーツ活動の活性化が図られた。
③スポーツ施設の整備充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館・運動場・武道館を良好な状態に保ち市民が安全に利用出来るように、定期的に施設巡視を行い、不良箇所等や危険箇所の早期発見に努めた。 ・施設の維持管理に必要な保守業務を委託し、安全・安心で利用しやすい施設の維持に努めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が体育施設を安全・安心して利用することができた。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	9	10	11	11	12
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	7.00	7.00	6.10	6.91	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	119,519	151,344	178,130	328,287	203,651
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	57,155	54,313	49,892	57,056	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	176,674	205,657	228,022	385,343	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
各種スポーツ大会を開催するにあたって各々の実行委員会を組織し、市民自らの運営によって開催できるようになっている。また、地域に応じた個性豊かなスポーツ社会を実現させるため、総合型地域スポーツクラブを育成支援することが出来た。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば低い	12
理由		
実行委員会を組織することで自己資金や補助金により、スムーズに大会を運営することが出来た。また、体育施設の安全性を保つため施設の改修や修繕を進めることが出来たが、まだ多くの修繕箇所を抱えている。		
最終評価	どちらかといえば低い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理由		
体育館施設、駐車場、スポーツ用具等充実し、多くの利用者に満足感を与えている。また、県内自治体の中には、指定管理者の導入により、よりよい効果を得られているところもある。		
最終評価	かなり高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
市は、体育施設の整備を図るとともに、市民に対してスポーツ大会の開催や各種大会に対して積極的な支援を行っているが、市民は野球場・サッカー場・テニスコート等更なる施設の整備拡充を期待している。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
財政面で厳しい状況下ではあるが、20年ないし30年が経過し老朽化した施設が多く、改修が不可欠である。また、平成31年には茨城国民体育大会があるので、下館総合体育館の改修を実施する。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	74

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	指定管理者制度の導入を推進するとともに、老朽化した施設の統廃合も含めた施設の維持管理について検討されたい。平成31年茨城国体剣道大会開催に向けた準備を進められたい。
	一次評価	事業内容の再構築
	理由	民間事業のノウハウを生かしたよりよい施設運営を目指し、指定管理者制度導入に向け、進めていく。また、国内最大のスポーツイベント「国民体育大会」の本県開催を3年後に控え、開催準備に備える。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	「指定管理者制度」の導入や、老朽化した施設の統廃合も含めた施設の維持管理について検討するとともに、「平成31年茨城国体剣道大会」開催に向けた準備を進められたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・スポーツ指導者の育成とレベルアップ。・スポーツ人口減少傾向。・茨城国体剣道競技の開催準備。・指定管理者制度の導入。・老朽化施設の改修。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ちくせいマラソン大会の充実。・各体育施設が老朽化していることから、改修、修繕等の整備を図り、安全な施設を提供する。・子どもから高齢者まで、あらゆる市民のスポーツニーズに応じた具体的施策やスポーツ環境づくりを推進し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。・各体育館及び運動場の施設使用料の見直しや指定管理者制度の導入について市場調査を行う。
(2) 平成29年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ちくせいマラソン大会の充実（ハーフマラソンの実施検討）・各体育施設が老朽化していることから、改修、修繕等の整備を図り、安全な施設を提供する。・子どもから高齢者まで、あらゆる市民のスポーツニーズに応じた具体的施策やスポーツ環境づくりを推進し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。・指定管理者制度の導入について準備していく。
(3) 平成30年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ちくせいマラソン大会の充実（ハーフマラソンの実施検討）・各体育施設が老朽化していることから、改修、修繕等の整備を図り、安全な施設を提供する。・子どもから高齢者まで、あらゆる市民のスポーツニーズに応じた具体的施策やスポーツ環境づくりを推進し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。・指定管理者導入予定。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成28年度		
		平成28年度				
04040101 IVいきいき・4生涯スポ・1生涯スポ・①生涯スポーツの普及促進						
	1998	スポーツ推進審議会等関係経費	738		0.32	-
			648		0.34	
	655400	スポーツ振興課	999			
	1999	スポーツ推進参画事業	61		0.22	-
			58		0.26	
	655400	スポーツ振興課	137			
	2000	体育振興事業	1,216		0.30	-
			637		0.22	
	655400	スポーツ振興課	740			
	2002	各種大会支援事業	8,693		1.15	現行どおり
			8,478		1.45	
	655400	スポーツ振興課	8,900			
○	2522	茨城国体開催準備事業	0		0.00	-
			0		0.33	
	655400	スポーツ振興課	700			
	2008	学校開放運営事業	76		0.40	-
			77		0.55	
	655400	スポーツ振興課	56			
04040102 IVいきいき・4生涯スポ・1生涯スポ・②スポーツ活動の支援						
	2001	スポーツ活動支援事業	9,088		1.10	現行どおり
			9,459		0.85	
	655400	スポーツ振興課	9,430			
04040103 IVいきいき・4生涯スポ・1生涯スポ・③スポーツ施設の整備充実						
	2004	体育館等管理運営経費	62,496		1.15	-
			62,579		1.00	
	655400	スポーツ振興課	64,517			
	2312	体育館等施設改修事業	53,339		0.50	現行どおり
			205,319		0.65	
	655400	スポーツ振興課	74,547			
	2006	体育施設運営参画事業	10		0.11	-
			10		0.06	
	655400	スポーツ振興課	10			
	2007	運動場等管理運営経費	39,104		0.55	-
			37,880		0.80	
	655400	スポーツ振興課	42,427			
	2313	運動場等施設改修事業	3,309		0.30	現行どおり
			3,142		0.40	
	655400	スポーツ振興課	1,188			

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	04	IVいきいきと伸びやかに育つ人と文化のまちづくり
	政 策	05	5 地域文化の振興
	施 策	01	1 歴史・伝統文化の保全・継承・活用

施策の概要

基本施策	
01	①文化財の保護・保存と継承
02	②伝統文化の継承
03	③文化財の活用・教育普及
主管課	
653700	文化課
関係課	
650300	学務課
施策の基本目標	
●文化財の保護・保存と活用を推進し、将来にわたり継承に努める。また、地域の歴史や文化を掘り起こし、歴史の拠点づくりを推進する。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	指定文化財、国登録文化財の件数						
	考え方・式等	貴重な文化遺産を指定して、将来にわたり保護・保存する。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	160	達成率 (%)	96.9
	単 位	件						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	156	155	155	155			

これまでの取組と成果

①文化財の保護・保存と継承	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の保護と保存に関する管理、指導助言、調査と研究の推進を図った。 埋蔵文化財の保護に関する適切な管理と指導を行った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 国指定文化財（建造物）において、枝折れや倒木等の危険のある樹木を未然に剪定・伐採する事業に対して、所有者へ金銭的支援や助言を行い、文化財及び見学者の安全管理を図ることができた。 腐朽による枝折れのあった市指定文化財（天然記念物）において、周辺住民の安全確保と文化財樹木の腐朽部分の剪定を実施した。 開発行為の事前照会に際して、埋蔵文化財の現地確認・試掘調査を実施し、適切な保護を図ることができた。
②伝統文化の継承	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財や重要遺跡の再調査の推進を図った。 地域の文化財の掘り起こし及び再発見を推進した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 県指定文化財（彫刻）について、専門家による赤外線等の特殊光撮影を実施し、文化財の詳細を確認することができた。 国登録文化財（建造物）の候補物件の詳細調査を実施し、文化庁へ登録文化財への申請手続きを進めることができた。

③文化財の活用・教育普及	
取組み	・文化財に関する情報の発信、周知，人材の確保を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・勾玉づくり体験事業を行い、参加者に文化財に接する機会を提供し、文化財への関心と理解を深めることができた。 ・小学3年生による農業資料館の社会科見学により、昔の生活や道具に触れることで、理解を深めることができた。 ・板谷波山記念館において、波山の功績を顕彰し、作品の展示公開を行い、郷土の偉人への関心と理解を深めることができた。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	5	5	5	5	7
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	1.49	1.49	1.80	2.02	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	18,868	19,906	5,630	5,098	8,176
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	12,166	11,561	14,722	16,679	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	31,034	31,467	20,352	21,777	

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	少し遅れている	18
理 由		
指定文化財については、所有者の協力のもと保存継承が図られているが、未指定の文化財については、調査・研究が進んでおらず、市内の文化遺産の掘り起こしが不十分である。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	かなり高い	29
理 由		
震災被害や経年劣化による文化財の破損に対して、金銭的支援や専門家の助言を行い、早期の修理を行うことにより保存継承が図られている。		
最終評価	かなり高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	かなり低い水準にある	1
理 由		
他の自治体では、重要史跡を公有地化し保存・活用を進めているが、本市では全く進んでいない状況である。		
最終評価	かなり低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	かなり低い水準にある	1
理 由		
本市には、文化財を展示公開するための専用施設がない。近隣自治体では、すでに専用施設において教育普及が図られており、本市はかなり遅れた状況であり、市民の期待に応えることができていない。		
最終評価	かなり低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
文化財は、失ってしまうと二度と復元することができないものであり、将来にわたって保存継承していかなければならない国民共有の財産である。このため優先して施策を講じていく必要がある。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	79

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	観光イベント等と連携・協力を図り、文化財の保護・保存と活用を推進し、将来にわたって継承していけるよう円滑な施策展開を進められたい。新治廃寺跡や農業資料館の有効活用を検討されたい。
	一次評価	拡充
	理由	事務事業名：歴史・文化資源活用推進事業 ・国指定史跡新治廃寺跡と農業資料館を有効活用し、歴史交流拠点「にいばりの里」の整備を進める。
	最終評価 (ヒアリング結果)	拡充
	施策や取組に対する提言	観光分野等と連携・協力を図り、文化財の保護・保存と活用を推進し、将来にわたって継承していけるよう円滑な施策展開を進められたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・市民が、文化財についての理解と郷土に対する愛着を深めるために、文化財を展示公開し、より身近に接する機会の提供が必要である。・東日本大震災により被災した文化財の復旧が必要である。・未指定の文化財の所在調査・現況調査および研究が必要である。・重要史跡の公有地化を進め、保存・活用を図る必要がある。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・継続して文化財の保存継承に努めるとともに、市民が文化財について理解を深めるために、文化財の展示公開、情報提供等を行う。・被災文化財について、復旧に向けて所有者と連携を図るとともに、復旧のための金銭的支援を行う。・文化財的価値を有する未指定の文化財の調査を進め、指定・登録事務を積極的に行う。・国指定史跡新治廃寺跡と農業資料館が所在する「にいばりの里」の将来像を具体化するため、先進事例の調査、開発条件の整理、専門家からの意見聴取等を行う。
(2) 平成29年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・継続して文化財の保存継承に努めるとともに、市民が文化財について理解を深めるために、文化財の展示公開、情報提供等を行う。・被災文化財について、復旧に向けて所有者と連携を図るとともに、復旧のための金銭的支援を行う。・文化財的価値を有する未指定の文化財の調査を進め、指定・登録事務を積極的に行う。・「にいばりの里」整備の基本構想、基本計画の検討。
(3) 平成30年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・継続して文化財の保存継承に努めるとともに、市民が文化財について理解を深めるために、文化財の展示公開、情報提供等を行う。・文化財的価値を有する未指定の文化財の調査を進め、指定・登録事務を積極的に行う。・「にいばりの里」整備の基本構想、基本計画の検討。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成28年度		
		平成28年度				
04050101 IVいきいき・5地域文化・1歴史・伝・①文化財の保護・保存と継承						
	2039	その他文教施設災害復旧費	1,522	0	0.20	-
			0		0.02	
	650300	学務課	1,810			
	1937	文化財保護事業	3,402		0.90	-
			2,995		1.00	
	653700	文化課	3,822			
	1938	指定文化財支援補助事業	66		0.10	現行どおり
			804		0.35	
	653700	文化課	297			
	1939	文化財保護参画事業	143		0.40	-
			143		0.10	
	653700	文化課	143			
	2303	文化財記録収集事業	0		0.00	現行どおり
			492		0.20	
	653700	文化課	1,000			
	2474	文化財区域危険木剪定伐採事業	497		0.20	現行どおり
			664		0.35	
	653700	文化課	629			
	2304	文化財管理施設等修繕事業	0		0.00	-
			0		0.00	
	653700	文化課	0			
04050103 IVいきいき・5地域文化・1歴史・伝・③文化財の活用・教育普及						
○	2506	歴史・文化資源活用推進事業	0		0.00	-
			0		0.00	
	653700	文化課	475			

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	04	IVいきいきと伸びやかに育つ人と文化のまちづくり
	政 策	05	5 地域文化の振興
	施 策	02	2 文化・芸術の振興

施策の概要

基本施策			
01	①文化・芸術活動の支援		
02	②文化環境の有効活用		
03	③美術館の充実		
主管課			
653700	文化課		
関係課			
656300	美術館		
施策の基本目標			
●市民が優れた文化・芸術に触れ、親しむ機会の拡充や文化情報の提供、地域における優れた文化活動の活発化などに努め、いきいきとした文化・芸術活動の振興を図る。●個性豊かで活発な文化・芸術活動を促進するため、文化・芸術団体の育成、指導者の養成など文化的な環境づくりに努める。●郷土に関連する新進作家や美術に関わる情報を集積し、広く市民に情報提供していくことで、豊かな地域文化創造につながる文化・芸術活動の振興と優れた芸術に触れる感動を体験できる市民の誇りとなる美術館活動を推進する。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	美術館への入館者数						
	考え方・式等	優れた芸術に親しめる場を提供し、先人たちの偉業や文化を発信する。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	33,000	達成率(%)	90.3
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 積	24,159	30,922	27,881	29,814				
成果指標 2	目標・成果項目	文化・芸術団体への加入者数						
	考え方・式等	文化活動に参加する人数を増やすことにより、魅力ある文化・芸術のまちづくりを推進する。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	3,000	達成率(%)	97.8
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 積	2,856	3,051	3,022	2,934				
成果指標 3	目標・成果項目	板谷波山記念館への入館者数						
	考え方・式等	郷土を代表する芸術家の作品を鑑賞する人数を増やし、先人への関心を深める。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	6,000	達成率(%)	89.5
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 積	4,604	6,810	4,372	5,372				

これまでの取組と成果

①文化・芸術活動の支援	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・文化事業を継続して実施した。 ・文化振興団体等の活動に対する支援を行った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協議会と連携し、筑西市芸術祭、筑西市文化祭を継続して開催し、多くの市民の参加協力が得られた。 ・「明野薪能」の開催を支援するとともに、次代を担う子どもたちが伝統芸能を体験する場を確保し、青少年の情操教育を図ることができた。

②文化環境の有効活用	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・管理施設等の有効活用を図った。 ・文化芸術の情報の発信を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文化ギャラリー等の維持管理に努めたことにより、学習の場と発表の場を広く提供することができた。 ・多彩な広報活動により、文化芸術の発表の場を広く周知することができた。 ・筑西市文化協議会の機関紙を全戸配布としたことで、会の活動を広く市民に周知するとともに、市民の文化意識の向上に努めることができた。
③美術館の充実	
取組み	<p>優れた文化・芸術に親しめる場の提供を行うとともに、文化勲章受章者である板谷波山・森田茂をはじめとする、郷土ゆかりの作家と知名度が高く人気のある展覧会を開催することで、「来館者増」「交流人口の増加」を図り、筑西市の芸術文化を市内外にアピールする。砂丘の情景 國領経郎展 / 筑西の美術 / 原口美喜磨 動く光のミュージアム / 画業20周年 片岡鶴太郎展を開催した。また、関連行事として作家のトークショーやギャラリーコンサート、ワークショップ等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設展・企画展等の情報を市ホームページ・広報紙に掲載したほか、新聞・地域情報誌等のメディアに提供した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・展覧会の開催や広報活動により、多種多彩な優れた芸術・文化に親しめる場を市内外の多くの方に提供するとともに、本市の誇れる文化を全国に発信することができた。 ・学校や企業、市民団体と連携を図りながら、魅力ある企画展の開催やワークショップの実施等、市民参加型の文化事業を開催することにより、市民の芸術・文化に親しめる場を提供するとともに筑西市の文化を市内外に発信し近隣市町村との交流を図ることができた。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	8	9	7	7	7
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	11.07	4.83	4.55	3.94	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	34,127	46,973	40,469	41,556	49,133
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	25,067	37,476	37,214	31,624	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	59,194	84,449	77,683	73,180	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
美術館では、魅力ある企画展の開催、また、芸術祭や文化祭において「体験コーナー」等を充実して実施することで、若年層の文化活動への参加を促し、文化芸術を広くPRしている。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
文化・芸術を誇れるまちとして、魅力ある事業を実施し、文化・芸術面から筑西市の魅力を発信できた。また、美術館のワークショップや板谷波山記念館の企画展等の実施により、多くの子供たちに芸術に触れる機会を提供できた。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
美術館における魅力ある企画展の実施や、薪能等の市民文化活動も活発であり、水準は高いと評価できるが、文化活動の中心となる市民会館が震災の影響で取り壊しとなったため、実施できる事業数や内容に限りがあり市民ニーズに対応できない。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
文化施設の減少により、市民ニーズに対応できる文化芸術の鑑賞の機会が減少したが、市民には筑西市が輩出してきた先人の偉業と文化を顕彰する気運があり、美術館及び板谷波山記念館においてはそれに応じるべく事業展開をおこなっている。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
文化芸術は人々の創造性を育み、心豊かな活力ある社会の形成において重要な意義を持つ。また、市民共有の財産であり、郷土への誇りと愛着を育み、地域の活性化に不可欠なことから、文化芸術の振興における行政の担うべき役割は高い。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	78

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	今後も、美術館事業の広報等情報発信を充実させ、魅力ある展覧会を開催されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	地域文化の発信拠点として美術館の更なる充実が必要である。また、従来活動を育てながら新しい活動を取り入れ、市民のニーズや時代にあった文化活動を展開させていく必要がある。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	市民の文化活動を支援するとともに、誰もが参加しやすい環境づくりを推進されたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・市民による文化芸術活動の指導者不足や参加者の固定化、若年層の活動離れが懸念される中、指導者育成や誰もが参加しやすい環境づくりを推進し、自主的な活動を支援していく必要がある。・市民のニーズや時代に合った文化・芸術活動の取組みが必要である。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・現在実施している各種文化事業を継続して行い、市民の文化活動を支援するとともに、学校や地域と連携して世代間交流を促進し、次代を担う子どもの豊かな感性や想像力を育成する文化活動の支援を行う。・しもだて美術館を充実させることにより、優れた文化・芸術に親しむ機会を市民に提供するとともに、「交流人口の増加」を図った上で、筑西市が誇る先人たちの偉業や文化を市内外に広く発信する。・文化団体の高齢化が懸念される中、若年層の文化活動への参加を促す支援を行う。・美術館での小中学校秀作展を開催する。
(2) 平成29年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・現在実施している各種文化事業を継続して行い、市民の文化活動を支援するとともに、学校や地域と連携して世代間交流を促進し、次代を担う子どもの豊かな感性や想像力を育成する文化活動の支援を行う。・しもだて美術館を充実させることにより、優れた文化・芸術に親しむ機会を市民に提供するとともに、「交流人口の増加」を図った上で、筑西市が誇る先人たちの偉業や文化を市内外に広く発信する。・文化団体の高齢化が懸念される中、若年層の文化活動への参加を促す支援を行う。・美術館での森田茂記念小中学校作品展を開催する。
(3) 平成30年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・現在実施している各種文化事業を継続して行い、市民の文化活動を支援するとともに、学校や地域等と連携を取りながら、よりよい美術館として求められるべき役割を明確にし新たな施策展開を実施する。・しもだて美術館を充実させることにより、優れた文化・芸術に親しむ機会を市民に提供するとともに、「交流人口の増加」を図った上で、筑西市が誇る先人たちの偉業や文化を市内外に広く発信する。・文化団体の高齢化が懸念される中、若年層の文化活動への参加を促す支援を行う。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成28年度		
		平成28年度				
04050201 IVいきいき・5地域文化・2文化・芸・①文化・芸術活動の支援						
1940	文化振興事業	6,275	0.90	7,330	1.00	-
653700	文化課	6,673				
1941	文化振興参画事業	25	0.50	25	0.20	-
653700	文化課	30				
1942	文化振興支援補助事業	3,472	0.80	3,472	0.40	現行どおり
653700	文化課	3,472				
04050202 IVいきいき・5地域文化・2文化・芸・②文化環境の有効活用						
2308	板谷波山没後50年顕彰事業	0	0.00	0	0.00	-
653700	文化課	0				
04050203 IVいきいき・5地域文化・2文化・芸・③美術館の充実						
1988	美術館管理事業	14,281	0.81	14,429	0.79	-
656300	美術館	16,055				
1989	美術館会議参画事業	42	0.01	40	0.01	-
656300	美術館	40				
1991	美術資料保存管理事業	0	0.11	2,116	0.22	現行どおり
656300	美術館	1,214				
1992	企画展開催事業	13,447	1.37	14,144	1.27	現行どおり
656300	美術館	21,649				
1990	美術資料収集事業	2,927	0.05	0	0.05	現行どおり
656300	美術館	0				